

2022年度 事業計画

1. 2022年度の活動方針

当会の理念・目的を達成するため、2022年度も専門性に加え、市民目線に立ったオンブズマン養成活動をはじめ、次の諸事業を積極的に進めます

(1) オンブズマン養成事業（研修会等開催事業）

- ①介護保険制度のオンブズマン養成事業としての研修会事業は、市民目線に立った諸活動ができる専門性の高い人材育成を目指し取り組みます。
- ②研修会は、会員の要望に基づいて、介護・福祉・医療・社会保障に関するテーマを中心に実施します。介護保険や社会保障に関する基本的な事項についても工夫しながら研修に取り入れれます。また、地域や高齢者のかかえる問題をいろんな角度から取り上げていく予定です。
- ③介護保険第9期事業計画（2024～2026）に向けて、介護保険法の問題点や課題について取り組みます。
- ④昨年度から実施している京都市域の地域包括支援センター実態調査の結果報告を研修会で行うとともに、そこから得た課題を研修テーマとして内容を深めます。
- ⑤研修会では、前年度と同様に講演のあとグループに分かれて意見交換を行い、実のある楽しい参加型を今年度も実施します。また、各種助成制度の活用を図ります。
- ⑥多くの一般市民の参加を得られるよう、さらに内容や広報にも工夫して取り組みます。

(2) 介護・福祉サービス第三者評価事業

NPO法人きょうと介護保険にかかわる会が調査を行う際は、「ポジティブ・アシスト(肯定的支持)」を基本とし、常に事業所の「伴走者」となるよう臨んでいます。

事業者の現状を確認し、できていることはより上を目指し、できていないことはどのようにすれば改善できるのかを、事業所と一緒に考え支援したいと考えています。

①調査者のスキルアップ

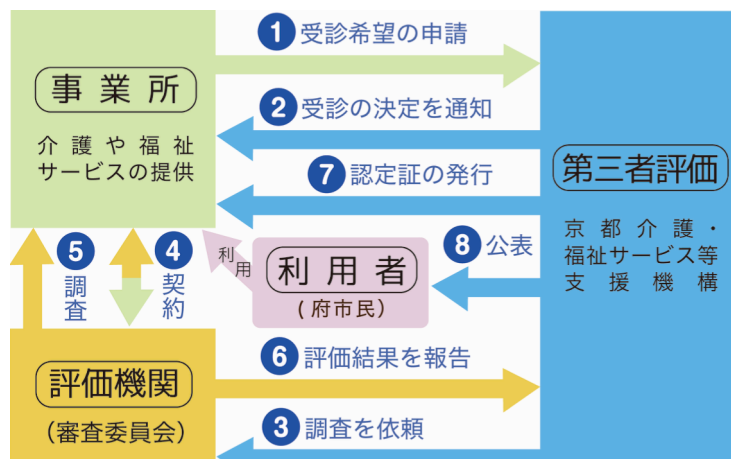
- ・京都介護・福祉サービス第三者評価等支援機構が開催するフォローアップ研修に参加します。
- ・きょうと介護保険にかかわる会内部研修を実施します。
- ・第三者評価者に必要な介護保険情報をタイムリーに周知します。

②人材の確保

- ・調査者の人材を2名確保します。

③第三者評価応募事業所の拡大

- ・第三者評価のメリットを京都介護・福祉サービス第三者評価等支援機構を通して発信します。
- ・きょうと介護保険にかかわる会のネットワークで、第三者評価の受診を勧めて行きます。



(3) 調査・研究事業

昨年度から当会全体で取り組んでいる「地域包括支援センター実態調査」活動とその結果をもととして、介護・福祉・年金・医療や基礎自治体のあるべき方向性を研究するための情報収集と共に、「よりよい介護をつくる市民ネットワーク」や「1.14院内集会」参加団体と連携した調査にも努めたいと考えています。

(4) 広報・啓発事業

①会報の発行

会報は年6回（偶数月）発行し、会の情報発信の要として活用します。発行部数は基本400部として定着していますが、今年度も継続します。会報の発送先については随時見直しを図ります。

また他団体の催しでの配布、配架場所の追加など、より幅広い方々に手に取ってもらえる方法を工夫します。

内容としては、研修会をはじめとする会の活動紹介や報告を軸としながら、介護保険制度の動向をはじめ介護サービス利用者やその家族の声、介護事業者の皆さんの投稿なども掲載し、行政（保険者）と利用者、介護事業者をつなぐという会の活動目的に沿った内容の充実に努めます。

今年度は、会として取り組む地域包括支援センター実態調査のまとめや行政への提言について随時掲載します。

また会員による寄稿やリレーえっせい、会員のひろば等、会員同士のコミュニケーションを図る企画にも継続して取り組みます。

②ウェブサイト・SNSの管理

ホームページについては会の活動内容を速やかに反映したものにすることをめざします。

また介護保険制度をめぐる動きや関連団体の活動など、介護保険に関心のある市民にとって興味深い内容の掲載に努めます。FacebookをはじめとするSNSの利用についても継続的に取り組みます。



③研修会広報の取り組み

研修会予告の会報やホームページへの掲載、チラシの作成や運用、京都市福祉ボランティアセンター・長寿すこやかセンターの情報欄の活用を図ります

④啓発活動の具体化

当会にも新しい会員を迎え、介護保険についての基本的な知識を共通認識にする必要性が高くなってきました。一方、超高齢化が加速する中で介護・福祉に関する施策もより流動的になり、その動きを正確に把握し発信することが求められています。会員向け、市民向けの啓発活動の在り方や内容について、研修・オンブズマン養成担当理事や調査研究担当理事とも協力して検討を進めます。

⑤広報活動を組織的、継続的に進めるために

会報等の印刷データ作成やホームページ更新のスキルが一部メンバーに偏っていることが広報グループの課題です。担当者を複数化することで、レベルの高い広報活動を組織的、継続的に進めていきたいと考えています。

(5) 地域包括支援センター実態調査の実施（新規事業）

昨年度に地域包括支援センター実態調査のためのプロジェクトを立ち上げ、会員の皆様の総力で、調査票の作成、調査票の回収、聞き取りのための実地訪問など取り組んできました。その結

果を公表し、京都市へ提言書を提出することで、地域包括ケアシステムの整備、改善に寄与したいと考えています。2012年には第1回、地域包括支援センター実態調査を実施していますが、それから10年を経て、そのとき提起された課題は解消されたのか、あるいは、介護保険制度の変遷の中で新たに生まれた課題は何なのかを検証したいと考えています。

(6) 関係諸団体との連携強化

2016年12月に発足した「よりよい介護をつくる市民ネットワーク」構成5団体をはじめとする諸団体や事業者との連携を深めるとともに、今年度も第7回シンポジウム開催に取り組みます(10月23日、ひと・まち交流館京都にて開催予定)。

第6回“だまっていたらあかん”シンポジウム「今こそ介護者支援を考える」をきっかけとして「ケアラー支援条例を作ろう!ネットワーク京都(通称京都ケアラーネット)」が斎藤真緒(立命館大)、津止正敏(立命館大)両氏を中心に多くの賛同者を得て結成されました。当会も共同代表者として参画しています。

(7) 会の運営(事務局)

①会員の確保

新年度も新しい会員の確保に力をそそぎたいと思います。研修会に参加の市民や、友好団体会員への声掛けを行うとともに、会員の皆様にも新会員お誘いのご協力をお願いしたいと思います。特に会員の皆様にはお一人1名の新会員確保に向けてぜひとも取り組んでいただき、当面の会員数目標を早く100名にしたいと考えています。

②財政基盤の強化

第三者評価事業は当会の安定運営に欠かせない唯一の収益事業であり、且つ社会的な要請や評価の高い事業であります。その上で介護サービス分野のみならず、福祉サービス分野である保育所、障害福祉事業所、社会的養護の施設にも評価事業を拡大したいと考えて取り組んできました。昨年度も保育所の受診を1件確保しましたが、未だ積極的に取組める体制の整備には至っていません。福祉サービス分野は1件当たりの受診料収入も、介護サービス分野の2~3倍と高額であり、今後とも有資格者の発掘や育成を目指して、収益事業の安定と拡大につなげたいと考えています。

一方、オンブズマン育成事業の要である「研修会開催」については、京都市のひとまち交流館が2022年6月より有料化され、今年度より1回借りるごとに1,570円から4,080円の室料が必要となりました。また、従来より有線マイク1本1,250円、無線マイク1本3,140円、プロジェクター1回1,250円と必要機材の使用料が積上げられ、研修会によっては講師謝礼を除いても1回の開催に10,000円近い経費が必要になります。しかし当会としては今年度の年会費も研修会参加費も値上げしないで、従来通り年10回の研修会を開催します。広報活動の工夫による一般参加者の増員、助成金の申請、会員によるお誘い参加などの施策を進め、収支の改善を図ります。

2. 特定非営利活動事業に関すること

事業名	具体的な事業内容	(A) 実施予定日時 (B) 実施予定場所 (C) 従事者の予定人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 予定人員	事業費の 予算額 (単位:千円)
オンブズマン 養成事業 (研修会開催)	介護・福祉・医療・社会保障に関するテーマを中心に研修会及びシンポジウムを開催。	(A) 年10回開催 (8・12月を除く) (B) ひと・まち交流館ほか (C) 各回:8人	(D) 会員及び一般市民 (E) 各回 30人~40人	142
介護・福祉サービス第三者評価事業	介護・福祉サービスの第三者評価を受託し、市民目線に立った評価を基本に、事業所の伴走者として信頼される評価を行う。	(A) 4月から3月まで 随時 (B) 京都府内の介護・福祉サービス事業所 (C) 調査員は各回 2~3人 審査員は各回 6人	(D) 京都府内の 介護サービス 15 福祉サービス 5 計20事業所を予定 (E) 不定	1,881
広報・啓発事業	会報の発行	(A) 年 6回発行 偶数月 (B) 主として京都市内 (C) 広報部員 7人	(D) 会員及び関係事業所等 (E) 各回400部発行	163
調査・研究事業	総合事業の実態と問題点調査。「よりよい介護をつくる市民ネットワーク」や「1.14院内集会」参加団体と連携した調査。次期介護保険制度改定情報の収集を行う。	(A) 4月から3月まで 随時 (B) 京都府、京都市他 (C) 調査・研究 5人	(D) 会員及び関係事業所等 (E) 不定	72
	地域包括支援センターの実態調査	(A) 4月から3月まで (B) 京都市他 (C) 未定	(D) 会員及び関係事業所等 (E) 未定	

